

## 最近の IMF の『改革』と課題

### 必要とされる経済プログラムとブレトンウッズ機関の本質的な見直し

愛媛大学 大田 英明

本報告では、IMF『改革』で本格的に採り上げられていない経済分析フレームワークの問題を中心に、IMF が今後考慮すべき経済プログラム及び融資政策の改善や改革に向けた課題について探る。

1999 年から本格化した国際金融システムの改革の一環としての IMF『改革』では、これまでに情報公開、対象国のサーベイランスの方法や経済プログラムのコンディショナリティの弾力化など主に技術的側面や形式的な面に焦点が当てられてきた。また、IMF の融資政策や役割を再考する目的で 2001 年 7 月に設立した独立評価局 (Independent Evaluation Office, IEO) では、過去の IMF プログラムの検証 (インドネシア、韓国、ブラジル、アルゼンチン) や、IMF の融資の根本に関わる問題 (財政プログラム、資本自由化など) を採り上げているものの、概して従来の IMF の融資プログラムに肯定的である上、IMF の融資方針が根本的に見直されるまでに至っていない。

さらに重要なことは、これまで IMF の経済プログラムを作成する基本的な分析フレームワーク (ファイナンシャル・プログラミング [FP]) 自体が適切であったかどうかという根本的な点については真剣に検討されていないことである。ブレトンウッズ体制下 (固定相場制) で開発された IMF の分析フレームワーク (原型は Polak モデル) は、数十年に亘って現在でも基本的に経済プログラム作成に用いられている。しかし、それは固定相場制と資本自由化が考慮されていない国際経済体制を対象とし、主に古典的「経常収支」の問題に短期的に対応したものである。このため、1990 年代に本格化したアジア危機 (及びポスト・アジア危機) など『資本収支危機』にも基本的に旧来の分析手法を用いたため、適切な対応ができなかった。本来、IMF は新たな国際経済体制に適用した経済プログラムの基本となる経済分析フレームワークを開発・適用すべきであろう。

今後、途上国支援は「ミレニアム開発目標 (MDG)」にみられるようにますます最貧国・低所得国開発に重点がシフトする中、世銀のように IMF は当該国の中長期的経済発展の観点を入れた経済プログラムを構築すべきであろう。中長期的には IMF は加盟国の定期的なマクロ経済・金融分野の調査及び統計情報の提供などに専念し、途上国の政策融資や開発については世銀に任せ、開発金融分野から撤退することも合理的な選択肢となろう。これにより、世銀は「クロス・コンディショナリティ」から脱し、独自の判断からプログラム実施が可能となり、IMF の不適切な分析に基づくコンディショナリティが課される可能性も低くなると思われる。さらに、長期的に設立当初に検討されたケインズ案に近い方式 (世界中央銀行) に IMF を変革することも考慮されるべきであろう。